



令和2年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年11月13日
東

上場会社名 株式会社リアルワールド 上場取引所
 コード番号 3691 URL <http://realworld.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 誠晃
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 樋口 隆康 (TEL) 03-5465-0690
 定時株主総会開催予定日 令和2年12月18日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 令和2年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年9月期の連結業績 (令和元年10月1日～令和2年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年9月期	586	△76.3	△320	—	△302	—	△523	—
元年9月期	2,473	△42.8	△374	—	△377	—	△25	—
(注) 包括利益	2年9月期		△523百万円(—%)		元年9月期		△25百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年9月期	△152.47	—	△49.0	△15.7	△54.6
元年9月期	△7.40	—	△1.9	△12.1	△15.1

(注) 令和元年9月期及び令和2年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年9月期	1,420	806	56.7	234.68
元年9月期	2,431	1,328	54.6	387.14
(参考) 自己資本	2年9月期 805百万円		元年9月期 1,328百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年9月期	△447	190	△288	886
元年9月期	△364	1,031	△533	1,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
元年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
3年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 令和3年9月期の連結業績予想 (令和2年10月1日～令和3年9月30日)

令和3年9月期の業績予想については、変化するスピードが激しい経営環境において、より成長性の高い事業領域にリソースを投下することを目的として、戦略的な選択と集中を推し進めており、現時点で合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。

なお、当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2年9月期	3,430,600株	元年9月期	3,430,600株
2年9月期	65株	元年9月期	65株
2年9月期	3,430,535株	元年9月期	3,430,535株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和2年9月期の個別業績（令和元年10月1日～令和2年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年9月期	204	△36.6	△98	—	△133	—	△823	—
元年9月期	322	△69.9	△75	—	△132	—	89	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2年9月期	△239.96		—					
元年9月期	26.05		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2年9月期	1,221		805		65.8	234.45		
元年9月期	2,462		1,627		66.1	474.41		

(参考) 自己資本 2年9月期 804百万円 元年9月期 1,627百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響による景気の落ち込みから、6月以降は持ち直しの動きがみられましたが、依然として新型コロナウイルスの終息は見込めず、今後もサービス業など一部の業種では雇用調整や倒産のリスクが高まることが懸念され、多くの雇用者が失業・所得減が続き、消費の下振れ要因となることが予想され、先行き不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループを取り巻く市場においては、インターネット広告の成長は顕著であり、通信業界が推進する次世代通信規格「5G」の導入により、動画を活用したインターネット広告へ転換、更なる成長が見込まれ、また、キャッシュレス推進の取り組みが広まりを見せる中、フィンテック市場の規模拡大も予測されているほか、「働き方改革」により労働のあり方にも変化が顕在化してきており、新たなビジネスチャンスが期待される所です。

当社グループはクラウドソーシング事業、クラウドメディア事業及びフィンテック事業を中心として、それぞれのライフスタイルに合わせた可処分時間を可処分所得に変えるサービスを「稼ぎ方革命」と銘打って推進しております。

今期上半期においては、前述の次世代通信規格「5G」の導入により、動画需要が更に高まることが想定されることから、動画事業を推進してまいりました。また、2019年11月にはSNSマーケティングツール「HOTARU.AI」を開発し、小売業・実店舗事業者を中心にSNSマーケティング支援を行ってまいりました。2020年1月以降、世界的に新型コロナウイルスが流行し、日本経済が大きな打撃を受ける中においては、サービス提供のメインターゲットを、小売事業者から、オンラインのECサイト事業者や幅広い事業者へ拡大・転換することで、動画事業、SNSマーケティング事業を推進してまいりました。

下半期においては、2020年7月にデジタルギフトサービス「RealPayギフト」を開発し、長年ポイント交換サービスを運営してきたノウハウを活かし、受け取る側が選ぶことができ、ユーザーの「本当にほしい」を叶えるデジタルギフトサービスの提供を開始いたしました。

2020年8月には10年後も続く成長事業を創出することを目指す「GAFAMEDIA戦略」を発表。成熟したポイントアフィリエイト市場に位置する「Gendama」を運営する当社の子会社株式会社リアルXの全株式の譲渡を決定し、経営資源の戦略的な「選択と集中」を進め、IT業界全体の成長を牽引するGAFATRAFFICを活用したwebメディアの立ち上げ・買収を進めてまいりました。テクノロジーとマーケットに沿った事業を、自社の強みを活かしながら展開することで、10年後も続く生産性の高い事業モデルの構築を推進してまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は586,685千円（前年同期比76.3%減）、営業損失は320,265千円（前年同期は営業損失374,602千円）、経常損失は302,766千円（前年同期は経常損失377,056千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は523,041千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失25,388千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

a. クラウドソーシング事業

「稼ぎ方革命」の経営指針のもと、クラウド会員のリソースを活用した事業を推進する中、昨年より、労働集約モデルであるBPO領域に位置する子会社の売却を行い、経営資源の戦略的な「選択と集中」を進めてまいりました。今期においては、より収益性の高い領域においてクラウド会員のリソースを活用することを目指し、次世代通信規格「5G」を背景とした今後の動画市場の成長を見据えた動画制作事業、SNSの浸透・顧客に対しダイレクトな情報発信を行うSNSマーケティングの広がりを背景とした、マーケティング支援事業に積極的な投資を行いました。

一方で、前期中においてBPO領域子会社の売却を行ったことから、前年同期に比し、売上高は縮小しております。

以上の結果、クラウドソーシング事業の売上高は39,920千円（前年同期比97.0%減）、セグメント損失は75,425千円（前年同期はセグメント損失11,612千円）となりました。

b. クラウドメディア事業

成熟したポイントアフィリエイト市場において、営業利益率の改善を目指しコスト削減を行いながら、SNSを活用

した施策を実施。事業基盤の安定化を推進してまいりました。一方で、ポイントメディア市場全体の成熟、競合企業との競争の激化等に伴い、売上高は縮小しております。

以上の結果、クラウドメディア事業の売上高は512,086千円（前年同期比54.5%減）、セグメント利益は50,461千円（前年同期比20.4%増）となりました。

c. フィンテック事業

国内キャッシュレス化の推進、在宅ワークの拡大、副業解禁などにより個人の稼ぎ方がより多様化する社会的背景の中で、現金以上に価値のあるポイントが利用できる報酬支払インフラの構築を目指し、事業を運営してまいりました。今期においては「RealPay」サービスにおける取り扱い流通額の最大化を目指し、新規交換先の拡充、ユーザーへの各種還元キャンペーンなどの施策を行ってまいりました。また、新型コロナウイルスの影響拡大により高まるオンラインコミュニケーションの活性化に伴い、新たにデジタルギフトサービスの「RealPayギフト」を開発、eギフト市場へ参入し、サービス価値を向上させるべく提携先追加などを推進してまいりました。

以上の結果、フィンテック事業の売上高は34,679千円（前年同期比52.1%増）、セグメント利益は18,576千円（前年同期比16.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

①資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、679,999千円減少し、1,346,957千円となりました。これは主として、現金及び預金が404,846千円、未収入金が179,152千円それぞれ減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、329,356千円減少し、72,829千円となりました。これは主として、敷金及び保証金が127,590千円、投資有価証券が98,651千円それぞれ減少したためであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1,011,260千円減少し、1,420,494千円となりました。

②負債の状況

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、408,679千円減少し、571,322千円となりました。これは主として、短期借入金が106,000千円、未払法人税等が84,023千円それぞれ減少したためであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、80,967千円減少し、42,522千円となりました。これは主として、長期借入金が85,080千円減少したためであります。この結果、負債は、489,646千円減少し、613,844千円となりました。

③純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、521,614千円減少し、806,650千円となりました。これは主として、利益剰余金が401,615千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末より544,846千円減少し、886,070千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は、447,270千円（前連結会計年度は364,282千円の使用）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失492,613千円の計上及びポイント引当金の減少65,869千円、法人税等の支払額115,929千円により資金が減少したものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により回収した資金は、190,693千円（前連結会計年度は1,031,988千円の回収）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出200,000千円があったものの、投資有価証券の売却による収入205,000千円及び敷金及び保証金の回収による収入146,893千円により資金が増加したものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、288,269千円（前連結会計年度は533,398千円の使用）となりました。主な要因は、借入金の返済による支出により資金が減少したものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、より成長性の高い事業領域にリソースを投下することを目的として、戦略的な選択と集中を推し進めています。

財務面においては、前連結会計年度において、複数の子会社及び投資有価証券の売却を行うとともに、2019年3月には経営効率の向上と固定費の圧縮を目的としてオフィスを移転いたしました。2020年8月には、事業構造上、負債を多く抱えていた、当社グループが創業より続けていたサービス「Gendama」を営む株式会社リアルXの売却を決議し、さらに管理コストを圧縮する目的から当社の連結子会社であった株式会社AI Marketing及び株式会社カチコを2020年10月1日付けで当社に吸収合併した他、業務委託費等の見直しも徹底して行ってまいりました。その結果、財務面のリストラクチャリングは、一定の成果をあげており、今後、当社グループが積極的な事業展開に移行していく上で良い財務コンディションの中での事業運営が可能になっていると考えています。

事業面においては、相次ぎ成長性の高い分野における新規サービスを立ち上げております。フィンテック事業領域においては、報酬提供サービス「RealPay」に加えて、また2020年7月に、企業がキャンペーンや販促などで顧客に対して贈ることができるデジタルギフト「RealPayギフト」をリリースいたしました。当社のフィンテック事業は新たな成長局面を迎えていると考えています。さらに、当社では、2020年9月期第3四半期決算発表にて、10年後も成長し続ける生産性の高い新たな事業モデル創出を目指し、インターネット分野の成長を牽引するGAFATrafficを活用する事業・経営戦略として「GAFAMedia戦略」を打ち出しました。「GAFAMedia戦略」とは、利益性の高い新規メディア事業を買収・立上げることで、これまで培ってきたメディア運営のノウハウと情報網を活用して、高効率・高収益性の事業モデル構築を目指すものです。また、M&Aについては内製化し、買収対象となる市場の選定、買収対象の発掘、交渉、オファー、及び実行までを自社で行う体制を整えることで、低コストかつ機動的な推進を企図しております。当社グループは、巣ごもり消費を追い風に、買収した新規メディア事業を、映画、ドラマ等の「エンタメコンテンツ」紹介事業にまで推し進め、Instagram分析ツール「HOTARU.AI」、デジタルギフト「RealPayギフト」、そして当社グループが長年培ってきたサイト運営、クラウドソーシングの知見等を最大限に活用し、「GAFAMedia戦略」を推進してまいります。

当社グループは、テクノロジー、マーケット、個人の稼ぎ方を掛け合わせたサービスを提供することで、根本的な稼ぎ方の改革「稼ぎ方革命」の実現を目指しており、そして、「稼ぎ方革命」の推進そのものが当社グループのミッション「ネットからリアルへ」であると考えています。

令和3年9月期における連結業績の見通しにつきましては、変化するスピードが激しい経営環境において、より成長性の高い事業領域にリソースを投下することを目的として、戦略的な選択と集中を推し進めており、現時点で合理的に業績予想数値を算出することが困難であるため、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成29年9月期以降、営業損失を計上する状況が続いており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループでは、これらの事象を解消すべく、より成長性の高い事業領域にリソースを投下することを目的として、戦略的な選択と集中を推し進めています。

財務面においては、前連結会計年度において、複数の子会社及び投資有価証券の売却を行うとともに、2019年3月には経営効率の向上と固定費の圧縮を目的としてオフィスを移転いたしました。2020年8月には、事業構造上、負債を多く抱えていた、当社グループが創業より続けていたサービス「Gendama」を営む株式会社リアルXの売却を決議し、さらに管理コストを圧縮する目的から当社の連結子会社であった株式会社AI Marketing及び株式会社カチコを2020年10月1日付けで当社に吸収合併した他、業務委託費等の見直しも徹底して行ってまいりました。その結果、財務面のリストラクチャリングは、一定の成果をあげており、今後、当社グループが積極的な事業展開に移行していく上で良い財務コンディションの中での事業運営が可能になっていると考えています。

事業面においては、クラウドソーシングとAIを掛け合わせたSNSマーケティングプラットフォーム「HOTARU.AI」をリリースいたしました。また、フィンテック領域においては、報酬提供サービス「RealPay」に加えて成長するデジタルギフト市場における新事業「RealPayギフト」を開発いたしました。さらに、「10年後も成長し続けられる事業モデルの創出」を目指す新事業戦略「GAFAMedia戦略」のもと、2020年11月1日には、電子書籍紹介を行うwebメディアの事業譲受を行い、新たな事業モデルの構築を推進しております。

これらの活動により、当連結会計年度における現金及び預金の残高は、1,086,070千円を保持しつつ、流動負債は前連結会計年度の980,001千円から当連結会計年度においては571,322千円となり408,679千円減少、固定負債は前連結会計年度の123,489千円から当連結会計年度においては42,522千円となり80,967千円減少し、財務体質は改善が図られているとともに、今後の運転資金に必要十分な現預金を確保しています。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当連結会計年度 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,916	1,086,070
売掛金	126,598	58,107
仕掛品	9,089	2,928
貯蔵品	19,448	13,352
未収入金	329,883	150,731
その他	51,198	35,768
貸倒引当金	△177	—
流動資産合計	2,026,956	1,346,957
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,753	0
リース資産（純額）	2,922	0
その他（純額）	1,439	0
有形固定資産合計	28,115	0
無形固定資産		
ソフトウェア	14,786	0
その他	36,650	0
無形固定資産合計	51,437	0
投資その他の資産		
投資有価証券	122,311	23,659
繰延税金資産	23,583	—
敷金及び保証金	176,727	49,137
その他	10	33
投資その他の資産合計	322,632	72,829
固定資産合計	402,185	72,829
繰延資産		
株式交付費	2,544	707
社債発行費	68	—
繰延資産合計	2,613	707
資産合計	2,431,755	1,420,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当連結会計年度 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,559	1,350
短期借入金	306,000	200,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	159,480	85,080
未払金	67,123	37,375
リース債務	2,933	429
前受金	17,868	7,458
未払法人税等	85,343	1,319
ポイント引当金	299,171	233,301
その他	10,521	5,006
流動負債合計	980,001	571,322
固定負債		
長期借入金	123,060	37,980
リース債務	429	—
繰延税金負債	—	4,542
固定負債合計	123,489	42,522
負債合計	1,103,490	613,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,500	50,000
資本剰余金	772,151	1,479,225
利益剰余金	△322,405	△724,021
自己株式	△141	△141
株主資本合計	1,328,104	805,062
新株予約権	160	1,587
純資産合計	1,328,265	806,650
負債純資産合計	2,431,755	1,420,494

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
売上高	2,473,306	586,685
売上原価	1,577,928	373,324
売上総利益	895,378	213,361
販売費及び一般管理費	1,269,980	533,626
営業損失(△)	△374,602	△320,265
営業外収益		
受取利息及び配当金	395	2,216
為替差益	6,619	—
投資有価証券評価益	—	5,972
助成金収入	—	13,425
その他	3,113	1,061
営業外収益合計	10,128	22,675
営業外費用		
支払利息	9,659	3,185
為替差損	—	83
社債発行費償却	774	68
株式交付費償却	1,567	1,837
投資有価証券評価損	293	—
その他	288	2
営業外費用合計	12,583	5,177
経常損失(△)	△377,056	△302,766
特別利益		
固定資産売却益	107	—
関係会社株式売却益	915,073	—
特別利益合計	915,180	—
特別損失		
賃貸借契約解約損	85,090	—
関係会社株式売却損	47,894	—
リース解約損	1,669	—
固定資産除却損	9,282	711
減損損失	413	93,968
投資有価証券売却損	197,150	5,999
投資有価証券評価損	—	84,537
その他	—	4,630
特別損失合計	341,500	189,846
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	196,623	△492,613
法人税、住民税及び事業税	84,812	2,302
法人税等調整額	137,520	28,126
法人税等合計	222,333	30,428
当期純損失(△)	△25,709	△523,041
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△321	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△25,388	△523,041

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
当期純損失(△)	△25,709	△523,041
その他の包括利益		
包括利益	△25,709	△523,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△25,388	△523,041
非支配株主に係る包括利益	△321	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	878,500	772,151	△297,017	△141	1,353,492	203	189,074	1,542,769
当期変動額								
減資					—			—
欠損填補					—			—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△25,388		△25,388			△25,388
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△42	△189,074	△189,116
当期変動額合計	—	—	△25,388	—	△25,388	△42	△189,074	△214,504
当期末残高	878,500	772,151	△322,405	△141	1,328,104	160	—	1,328,265

当連結会計年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	878,500	772,151	△322,405	△141	1,328,104	160	—	1,328,265
当期変動額								
減資	△828,500	828,500			—			—
欠損填補		△121,425	121,425		—			—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△523,041		△523,041			△523,041
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						1,426	—	1,426
当期変動額合計	△828,500	707,074	△401,615	—	△523,041	1,426	—	△521,614
当期末残高	50,000	1,479,225	△724,021	△141	805,062	1,587	—	806,650

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	196,623	△492,613
減価償却費	50,687	12,597
減損損失	413	93,968
のれん償却額	27,276	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△893	△177
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△25,593	△65,869
受取利息	△395	△2,216
支払利息	9,659	3,185
投資有価証券売却損益(△は益)	197,150	5,999
投資有価証券評価損益(△は益)	293	78,565
関係会社株式売却損益(△は益)	△867,178	—
固定資産除却損	9,282	711
売上債権の増減額(△は増加)	237,257	68,490
たな卸資産の増減額(△は増加)	△621	12,257
仕入債務の増減額(△は減少)	5,942	△10,209
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,282	—
未払金の増減額(△は減少)	△5,452	△29,748
未払消費税等の増減額(△は減少)	△93,771	15,910
その他	△70,119	△22,089
小計	△325,157	△331,238
利息及び配当金の受取額	501	2,216
利息の支払額	△9,659	△3,185
法人税等の支払額	△31,600	△115,929
法人税等の還付額	1,634	867
営業活動によるキャッシュ・フロー	△364,282	△447,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	60,000
金銭の信託の純増減額	△3,872	—
有形固定資産の取得による支出	△29,347	—
有形固定資産の売却による収入	184	—
無形固定資産の取得による支出	△46,249	△11,763
投資有価証券の取得による支出	△82,560	—
投資有価証券の売却による収入	—	205,000
貸付けによる支出	—	△251,200
貸付金の回収による収入	5,930	251,200
投資事業組合からの分配による収入	—	4,062
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,344,777	—
敷金及び保証金の差入による支出	△96,746	△13,500
敷金及び保証金の回収による収入	200	146,893
その他	△329	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,031,988	190,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△244,000	△106,000
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△226,401	△159,480
社債の償還による支出	△81,700	△20,000
リース債務の返済による支出	△11,297	△2,933
その他	—	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△533,398	△288,269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134,307	△544,846
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,609	1,430,916
現金及び現金同等物の期末残高	1,430,916	886,070

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別の事業部を基礎とし、「クラウドソーシング事業」「クラウドメディア事業」「フィンテック事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「クラウドソーシング事業」は、「CROWD」にてマイクロタスク型クラウドソーシング事業や、SNSマーケティング支援事業、動画制作事業等を運営しております。

「クラウドメディア事業」は、日本最大のポイントを基軸としたインターネット上のクラウドメディアサービス「Gendama」を運営しております。(注1)

「フィンテック事業」は、ポイント交換サービス「RealPay」、「RealPayギフト」を運営し、また、システム基盤の基礎技術の発展、ビットコインで用いられているブロックチェーン等の新技術の応用、投資などの金融領域への事業展開を具体的に進めております。

注1 「Gendama」を運営していた株式会社リアルXは、令和2年10月1日に当社が保有する全株式を売却し、連結の範囲から外れております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	クラウドソーシング事業	クラウドメディア事業	フィンテック事業 (注) 2	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,325,395	1,125,105	22,805	2,473,306	—	2,473,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,325,395	1,125,105	22,805	2,473,306	—	2,473,306
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△11,612	41,906	22,223	52,517	△427,120	△374,602
その他の項目						
減価償却費	12,344	401	2,780	15,526	35,160	50,687
のれんの償却費	27,276	—	—	27,276	—	27,276
減損損失	—	413	—	413	—	413

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. フィンテック事業のセグメント利益又はセグメント損失(△)の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	クラウドソーシング事業	クラウドメディア事業	フィンテック事業 (注) 2	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,920	512,086	34,679	586,685	—	586,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	39,920	512,086	34,679	586,685	—	586,685
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△75,425	50,461	18,576	△6,387	△313,877	△320,265
その他の項目						
減価償却費	2,823	—	2,823	5,647	6,949	12,597
のれんの償却費	—	—	—	—	—	—
減損損失	23,456	—	15,593	39,050	54,917	93,968

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. フィンテック事業のセグメント利益又はセグメント損失(△)の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
1株当たり純資産額	387.14円	234.68円
1株当たり当期純損失金額(△)	△7.40円	△152.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△25,388	△523,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△25,388	△523,041
普通株式の期中平均株式数(株)	3,430,535	3,430,535
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当連結会計年度 (令和2年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,328,265	806,650
普通株式に係る純資産額(千円)	1,328,104	805,062
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	160	1,587
普通株式の発行済株式数(株)	3,430,600	3,430,600
普通株式の自己株式数(株)	65	65
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,430,535	3,430,535

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、令和2年8月25日開催の取締役会において連結子会社である株式会社AI Marketing（以下「AIM」といいます。）及び株式会社カチコ（以下「カチコ」といいます。）をいずれも吸収合併することを決議し、令和2年10月1日付で両社を吸収合併いたしました。

(1) 本合併の目的

当社グループにおける選択と集中により、AIM及びカチコの2社を当社に吸収合併し、当社グループとして効率的な運営を進めるためであります。

(2) 合併の要旨

① 本合併の日程

本合併に係る取締役会決議日	令和2年8月25日
合併契約締結日	令和2年8月25日
合併期日（効力発生日）	令和2年10月1日

② 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、AIM及びカチコは解散いたしました。

③ 本合併に係る割当の内容

当社は、AIM及びカチコの全株式を所有しているため、本合併による株式その他の金銭等の割当はありません。

④ 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 合併当事者の概要

名称	株式会社AI Marketing	株式会社カチコ
所在地	東京都渋谷区元代々木町30番13号	東京都渋谷区元代々木町30番13号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 千葉博文	代表取締役社長 深澤智史
事業内容	クラウドソーシング事業	クラウドソーシング事業
資本金	60,000千円	50,000千円

(4) 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更の予定はありません。

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(子会社株式の譲渡)

当社は、令和2年8月25日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社リアルX（以下、「リアルX」といいます。）の株式をサイブリッジグループ株式会社（以下、「サイブリッジグループ」といいます。）に譲渡することを決議し、令和2年10月1日付でリアルXの株式を譲渡いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

リアルXが運営する「Gendama」（以下、「Gendama」といいます。）の譲渡を進めるにあたり、成熟したポイントアフィリエイト市場に位置する「Gendama」に投下していた経営資源の「選択と集中」を推し進め、一層の企業価

値向上を実現するべく、サイブリッジグループとの間で基本合意書を締結いたしました。

その後、サイブリッジグループと協議を重ね、「Gendama」が位置する市場環境、リアルXの経営成績・財務状態、及び当社グループが取れるメリットと事業優位性等を総合的に鑑み、リアルXの全株式を譲渡することでスキームを確定し、株式譲渡契約書の締結を決議いたしました。

本件譲渡により、当社グループは、以下のメリットと事業優位性を獲得できるものと考えております。

- ① 当社グループのリソースをより成長性の高い事業領域に段階的に配分することが可能になること
- ② 「Gendama」の負債部分を切り離し財務基盤のさらなる強化が実現されること
- ③ 1000万人の会員基盤は継続してリアルワールドグループにて保有するとともに、「Gendama」の会員に対してもローコストで効率的にアプローチすることができるようになること

リアルXの業績については、総資産及び純資産は減少を続けており、負債を多く抱える事業構造となっており、本件譲渡によりポイント引当金202,297千円(2020年9月末時点)を含むその負債部分も相当の範囲で譲受け企業に承継することになるため財務基盤のさらなる強化が実現されます。

また、株式譲渡後もリアルワールドグループは引き続き1000万人の会員基盤と、クラウドソーシングサービス「CROWD」を保持し続け、「Gendama」と当社が運営する「RealPay」との連携関係は維持される予定です。

リアルワールドグループは、今後もテクノロジー×クラウドソーシングを活用した事業領域で経営指針である「稼ぎ方革命」を推進し、企業価値向上を実現してまいります。

(2) 異動する子会社（リアルX）の概要

名称	株式会社リアルX
所在地	東京都渋谷区元代々木町30番13号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 千葉博文
事業内容	クラウドメディア事業
資本金	50,000千円

(3) 株式譲渡の相手先の名称

サイブリッジグループ株式会社

(4) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式数の状況

譲渡前の所有株式数	2,000株（所有割合100.0%）
譲渡株式数	2,000株
譲渡価額	1円
譲渡後の所有株式数	0株（所有割合0%）

(5) 日程

取締役会決議日	令和2年8月25日
株式譲渡契約締結日	令和2年8月25日
株式譲渡日	令和2年10月1日

(6) 今後の見通しについて

本件株式譲渡により、翌期である令和3年9月期における連結決算において、関係会社株式売却益の特別利益が約150百万円発生する見込みであります。

（事業の譲受）

当社は、令和2年10月30日開催の取締役会において、株式会社プルチーノ（以下「プルチーノ」といいます。）からプルチーノが運営するWebメディア事業の一部である「漫画大陸」を譲り受けることについて決議し、令和2年11月1日付で事業の譲受をいたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社プルチーノ
事業の内容 電子書籍紹介メディア「漫画大陸」

② 企業結合を行った主な理由

10年後も成長し続ける生産性の高い新たな事業モデル創出を目的として、インターネット分野の成長を牽引するGAFATrafficを活用した「GAFAMedia戦略」のもと、利益性の高い新規メディア事業の買収、立ち上げを推進するためであります。

③ 企業結合日

2020年11月1日

④ 企業結合の法的形式

事業の譲受

(2) 事業譲受の取得原価

取得の対価	現金	220百万円
取得原価		220百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,800千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。